

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年1月13日

**【四半期会計期間】** 第30期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

**【会社名】** 株式会社スリーエフ

**【英訳名】** Three F Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中居 勝利

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

**【電話番号】** 045(651)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務室長 海老沢 克 恭

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

**【電話番号】** 045(651)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務室長 海老沢 克 恭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	81,416	78,684	26,200	25,892	106,281
営業総収入 (百万円)	20,384	20,841	6,577	6,920	26,461
経常利益 (百万円)	531	805	89	190	356
四半期純利益又は当期 純損失( ) (百万円)	73	451	10	79	283
純資産額 (百万円)			6,197	6,204	5,843
総資産額 (百万円)			16,960	17,235	18,003
1株当たり純資産額 (円)			799.03	799.57	752.20
1株当たり四半期 純利益金額又は当期純 損失金額( ) (円)	9.71	59.59	1.34	10.55	37.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			35.7	35.1	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,600	1,534			969
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	660	344			788
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	534	1,685			388
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			1,453	1,121	1,617
従業員数 (名)			503	499	492

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。
- 2.チェーン全店売上高及び営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3.第29期第3四半期連結累計(会計)期間及び第30期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当  
たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4.第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が  
存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	499(415)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人数であり、当第3四半期連結会計期間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	496(415)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人数であり、当第3四半期会計期間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売実績】

#### (1) 地域別売上状況

##### a 直営店

地域別 (当第3四半期連結会計期間末の店舗数)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県(日本大通店 他39店)	1,659	55.5	82.6
東京都(エドモント店 他17店)	812	27.2	101.6
千葉県(都賀駅前店 他8店)	363	12.2	74.3
埼玉県(狭山PA店 他1店)	153	5.1	50.4
合計(69店)	2,988	100.00	83.0

上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### b 加盟店

地域別 (当第3四半期連結会計期間末の店舗数)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県(弘明寺店 他250店)	10,600	46.3	100.3
東京都(成瀬駅前店 他159店)	6,328	27.6	98.3
千葉県(千葉千城台店 他95店)	3,822	16.7	105.3
埼玉県(大宮桜木町店 他56店)	2,151	9.4	109.8
合計(564店)	22,903	100.0	101.3

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上状況  
a 直営店

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	954	32.0	77.7
ファストフード	772	25.8	85.5
デイリー食品	379	12.7	81.6
非食品	650	21.8	92.9
本・サービス	231	7.7	76.2
合計	2,988	100.0	83.0

上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 加盟店

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	6,896	30.1	97.6
ファストフード	5,201	22.7	102.9
デイリー食品	1,974	8.6	100.4
非食品	6,485	28.3	109.1
本・サービス	2,345	10.3	91.3
合計	22,903	100.0	101.3

上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増や政府の国内景気対策により、企業収益や個人消費に緩やかな改善の動きが見られるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、円高と株安の進行などにより、引き続き景気の減速懸念が残る状況で推移いたしました。

コンビニエンスストア業界におきましては、依然として消費者の生活防衛意識が高く、当業界を取り巻く状況は厳しく推移しております。

このような環境の下、当社グループは来店頻度の向上による客数の増加と売上の向上を目指し、商売の基本である接客サービスを徹底すると共に、ポイント戦略と販促施策の充実を図りました。また、創業30周年企画として人気パティシエと憧れのマドンナ達が共同監修した「スーパーコラボスイーツ」の発売や、チルド弁当・パスタなど、プライベートブランドの商品開発、販促および店舗運営の連携強化による販売力の向上を図るなど、各種の加盟店支援策にも継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業総収入は前年同期比5.2%増の69億20百万円、直営店のFC化促進効果等により営業利益は前年同期比115.8%増の1億72百万円、経常利益は前年同期比113.0%増の1億90百万円、四半期純利益は前年同期比689.0%増の79百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比べて総資産は7億67百万円減少し172億35百万円となりました。これは主に未収入金の増加、現金及び預金、固定資産の減少等によるものであります。

負債につきましては、11億27百万円減少し110億31百万円となりました。これは主に買掛金、未払金の増加、収納代行預り金及び借入金の減少等によるものであります。

純資産につきましては、3億60百万円増加し62億4百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ11億18百万円減少し、11億21百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、加盟店貸勘定の増加及び公共料金収納代行預り金の減少等により、7億84百万円の支出(前年同四半期連結会計期間は2億30百万円の支出)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、1億34百万円の支出(前年同四半期連結会計期間は1億71百万円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、1億99百万円の支出(前年同四半期連結会計期間は1億64百万円の支出)となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,707,095	7,707,095	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,707,095	7,707,095		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日		7,707,095		1,396		1,645

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,568,700	75,687	-
単元未満株式	普通株式 6,395	-	-
発行済株式総数	7,707,095	-	-
総株主の議決権	-	75,687	-

## 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株スリーエフ	横浜市中区日本大通17番地	132,000	-	132,000	1.71
計	-	132,000	-	132,000	1.71

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	550	581	581	570	569	567	569	526	493
最低(円)	521	539	548	545	550	533	518	466	466

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,423	1,918
加盟店貸勘定	1,246	1,243
商品	446	378
貯蔵品	6	6
未収入金	787	444
その他	948	1,076
貸倒引当金	16	14
流動資産合計	4,842	5,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,363	2,674
リース資産(純額)	673	539
その他(純額)	880	882
有形固定資産合計	3,917	4,096
無形固定資産		
のれん	17	23
ソフトウェア	1,137	1,336
その他	60	60
無形固定資産合計	1,215	1,420
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,953	7,118
その他	329	357
貸倒引当金	22	43
投資その他の資産合計	7,260	7,431
固定資産合計	12,393	12,949
資産合計	17,235	18,003

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,094	4,701
加盟店借勘定	10	17
短期借入金	-	1,120
1年内返済予定の長期借入金	340	521
リース債務	143	104
未払金	1,425	985
未払法人税等	97	40
預り金	2,405	2,975
賞与引当金	128	182
その他	21	23
流動負債合計	9,667	10,673
固定負債		
長期借入金	-	210
リース債務	551	469
役員退職慰労引当金	23	26
長期預り保証金	778	773
その他	10	6
固定負債合計	1,364	1,485
負債合計	11,031	12,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	3,094	2,734
自己株式	86	86
株主資本合計	6,050	5,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	8
評価・換算差額等合計	6	8
少数株主持分	147	145
純資産合計	6,204	5,843
負債純資産合計	17,235	18,003

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業収入		
加盟店からの収入	9,068	8,990
その他の営業収入	514	2,183
営業収入合計	9,582	11,173
売上高		
売上高	10,801	9,667
営業総収入合計	20,384	20,841
売上原価	8,028	7,089
営業総利益	12,356	13,751
販売費及び一般管理費	11,875	13,016
営業利益	481	734
営業外収益		
受取利息	34	61
受取配当金	0	0
解約精算金	14	29
協賛金収入	15	-
その他	3	3
営業外収益合計	68	95
営業外費用		
支払利息	14	21
減価償却費	2	3
その他	1	0
営業外費用合計	18	24
経常利益	531	805
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取補償金	-	204
賃貸借契約解約損修正益	-	120
その他	-	9
特別利益合計	0	334
特別損失		
固定資産除却損	130	111
リース解約損	19	0
賃貸借契約解約損	84	58
減損損失	111	175
その他	1	7
特別損失合計	347	355
税金等調整前四半期純利益	184	785
法人税、住民税及び事業税	25	84
法人税等調整額	81	246
法人税等合計	107	330
少数株主利益	3	2
四半期純利益	73	451

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
営業収入		
加盟店からの収入	2,812	2,944
その他の営業収入	163	987
営業収入合計	2,975	3,931
売上高		
売上高	3,602	2,988
営業総収入合計	6,577	6,920
売上原価	2,691	2,192
営業総利益	3,886	4,728
販売費及び一般管理費	3,806	4,555
営業利益	79	172
営業外収益		
受取利息	12	23
解約精算金	2	1
その他	0	1
営業外収益合計	14	26
営業外費用		
支払利息	4	6
減価償却費	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	5	7
経常利益	89	190
特別利益		
賃貸借契約解約損修正益	-	34
その他	-	4
特別利益合計	-	38
特別損失		
固定資産除却損	11	39
リース解約損	1	0
賃貸借契約解約損	22	14
減損損失	21	24
その他	0	0
特別損失合計	56	79
税金等調整前四半期純利益	32	149
法人税、住民税及び事業税	8	25
法人税等調整額	12	93
法人税等合計	21	68
少数株主利益	1	0
四半期純利益	10	79

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	184	785
減価償却費	746	730
減損損失	111	175
長期前払費用償却額	3	3
のれん償却額	5	5
固定資産売却損益（は益）	0	-
固定資産除却損	130	111
リース解約損	19	0
賃貸借契約解約損修正益	-	120
賃貸借契約解約損	84	58
受取補償金	-	204
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	30	19
受取利息及び受取配当金	35	62
支払利息	14	21
加盟店貸勘定の増減額（は増加）	435	2
未収入金の増減額（は増加）	15	324
たな卸資産の増減額（は増加）	12	67
前払費用の増減額（は増加）	26	17
その他の流動資産の増減額（は増加）	26	90
仕入債務の増減額（は減少）	172	392
未払金の増減額（は減少）	3	453
預り金の増減額（は減少）	33	558
未払消費税等の増減額（は減少）	-	113
その他の流動負債の増減額（は減少）	226	62
その他	-	9
小計	1,632	1,308
利息及び配当金の受取額	35	62
利息の支払額	14	21
補償金の受取額	-	204
法人税等の支払額	53	19
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,600</b>	<b>1,534</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	301	302
定期預金の払戻による収入	300	301
有形固定資産の取得による支出	313	131
有形固定資産の売却による収入	41	-
敷金及び保証金の差入による支出	310	243
敷金及び保証金の回収による収入	318	378
無形固定資産の取得による支出	215	162
その他	180	184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>660</b>	<b>344</b>



	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,120
長期借入金の返済による支出	391	391
リース債務の返済による支出	-	91
自己株式の取得による支出	24	-
配当金の支払額	117	80
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>534</b>	<b>1,685</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	405	495
現金及び現金同等物の期首残高	1,047	1,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,453	1,121

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(は減少)」に含めていた「未払消費税等の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(は減少)」に含まれる「未払消費税等の増減額(は減少)」は 71百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
有形固定資産の減価償却累計額	4,803百万円	有形固定資産の減価償却累計額	4,766百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。		販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	
従業員給与・賞与	2,029百万円	従業員給与・賞与	2,005百万円
雑給	1,031百万円	雑給	929百万円
従業員賞与引当金繰入額	71百万円	従業員賞与引当金繰入額	128百万円
貸倒引当金繰入額	30百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円
賃借料	3,398百万円	賃借料	3,446百万円
リース料	1,036百万円	リース料	879百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。		販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	
従業員給与・賞与	814百万円	従業員給与・賞与	815百万円
雑給	347百万円	雑給	288百万円
従業員賞与引当金繰入額	175百万円	従業員賞与引当金繰入額	130百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円
賃借料	1,130百万円	賃借料	1,148百万円
リース料	336百万円	リース料	275百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,754百万円	現金及び預金	1,423百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	301百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	302百万円
現金及び現金同等物	1,453百万円	現金及び現金同等物	1,121百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,707,095

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	132,061

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月15日 取締役会	普通株式	45	6.00	平成22年2月28日	平成22年5月12日	利益剰余金
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	45	6.00	平成22年8月31日	平成22年11月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リースの四半期連結会計期間における取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表の計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループは、コンビニエンス事業を主たる事業としております。連結子会社の営むeビジネス事業はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
799.57円	752.20円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 59.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	73	451
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	73	451
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,580	7,575

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	10	79
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10	79
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,575	7,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年9月30日開催の取締役会において、平成22年8月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	45百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月 7日

株式会社スリーエフ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月11日

株式会社スリーエフ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。